

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月に開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問合せ先 (郵便物送付・電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-288-324 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 (トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 方 法	当社ホームページ (http://www.tn-sanso.co.jp) に掲載します。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所
証 券 コ ー ド	4091
単 元 株 式 数	1,000株

報 告 書

自平成19年4月1日 至平成20年3月31日

第 4 期

大陽日酸株式会社



〒142-8558 東京都品川区小山1-3-26
TEL (03) 5788-8000 (大代表)
<http://www.tn-sanso.co.jp>

企業理念

進取と共創。ガスで未来を拓く。

行動指針

私たちは、

進取 あなたの声を敏感にとらえ、

共創 ガステクノロジーを通じて、あらゆる産業と共に、

未来 豊かな社会の実現に貢献します。

スローガン

The Gas Professionals

産業ガスのプロ集団になる、そして業界でNo.1のプロ、
第一人者であることを目指します。

目次

● 企業理念	1
● 株主の皆様へ	2
● 営業の概況 (連結)	3
連結財務ハイライト	4
事業別の概況	5・6
● 連結財務諸表	7
連結貸借対照表	7
連結損益計算書	8
連結キャッシュ・フロー計算書	8
連結株主資本等変動計算書	9
● 個別財務諸表	10
貸借対照表	10
損益計算書	11
株主資本等変動計算書	11・12
● 会社の概要	13
株式の状況	13
株価および売買高の推移	13
会社概要	14
役員	14

シンボルマーク



大陽日酸
The Gas Professionals

最先端の技術と自然の融合、そして酸素、窒素、アルゴンなど高度なガスコントロール技術で創り上げる「大陽日酸」の企業ドメインを象徴するこのシンボルは、高品質でクリーンな透明感のある、明るい未来への広がりを表現しています。

株主の皆様には、ますますご清祥のことと拝察申し上げます。

平素は当社の事業運営に格別のご支援、ご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当期におけるわが国経済は、米国で生じた金融不安が輸出や企業収益などの実態経済にも影響を及ぼし、これまで順調に拡大を続けてきた景気も大きな曲がり角を迎えることとなりました。また、海外におきましては、米国経済の減速が明らかになるとともに、これまで急速に拡大を続けてきた中国などでも輸出の増勢が鈍化するなど先行き懸念が強まりました。

当社グループをとりまく事業環境につきましては、鉄鋼、化学、エレクトロニクス産業などで堅調な生産が継続しているものの、原材料・燃料価格の高止まりや円高による輸出への影響などを考え合わせると楽観は許されない状況にあります。

当社グループでは、前中期経営計画に続き目標ステージを更に高め、グローバル企業を目指して発展するために、新中期経営計画「Stage Up 10」～グローバル企業への挑戦Ⅱ～を策定し、新たな目標に向かって企業価値の向上に努めてまいります。

新中期経営計画では、「世界シェア10%」「営業利益率10%以上」「ROCE10%以上」のトリプル10を目指すべき指標とし、最終年度である2010年度には、売上高6,000億円以上、営業利益540億円以上の目標達成に向けて、①収益を伴った成長の加速、②グローバル化の推進、③コストダウンの追求、④グループ経営の強化、の4つを重点施策として展開していきます。

具体的な事業戦略としては、

- 1) エレクトロニクス産業などの成長市場、北米や中国・アジアなどの成長地域に経営資源を集中します。
- 2) 米国で進めているヘリウム生産計画に加えて、エレクトロニクス産業向けの特種ガスやレアガスなどでもメーカーポジションへの進出を目指す川上戦略を強化します。
- 3) 国内外の区別なく、事業戦略に沿った機会を逃さずにM&A戦略を推進していきます。
- 4) 基盤・応用技術をベースとした新たなガス需要の掘り起こしや新規事業領域の創出・拡大に取り組んでいきます。
- 5) 液化ガス配送の効率化・最適化をゼロベースで見直すとともに、プラント・機器製作に関わるコストの低減を実行します。
- 6) 関係会社の機能・役割の強化を目的として、販売・生産拠点などの統合・再編、関係会社の整理・統合を行うことによりグループ経営の強化を図ります。
- 7) グループ全体での人材の登用・活用、およびグローバル化に対応した人材の育成を図ります。

以上7点の事業戦略に取り組むために、成長市場・成長地域を中心に3年間で2,000億円の戦略的投資を実施していきます。

また、当社グループでは、「社会の構成員として求められる価値観・倫理観によって誠実に行動することを通じて、公正かつ適切な経営を実現し、市民社会との調和を図りながら、企業を創造的に発展させていくこと」をよき企業市民としての責務と認識し、コンプライアンスの徹底を図ります。更に、地球温暖化防止に向けた取り組みとしては、ガス生産工場における省エネルギーの推進やタンクローリーの燃料使用量削減に引き続き取り組んでいきます。

一方、製品の安全、保安、品質保証は、当社グループの事業活動の根幹であるという信念の下、製品安全審査の徹底、保安監査による改善指導の強化、ISO9001マネジメントシステムに基づく品質管理の徹底などを図ることで、顧客・社会からの信頼を獲得し、磐石な経営基盤を確立してまいります。

最後になりましたが、当期末の配当につきましては、1株につき6円といたしました。

株主の皆様におかれましては、何とぞ格別のご理解をいただき、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月

代表取締役社長

松枝寛祐



代表取締役会長

田口博

代表取締役社長

松枝寛祐

営業の概況（連結）

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は、自動車・造船向け高級鋼材の需要に牽引され引き続き好調に推移しました。また、化学産業は、原油高騰による原材料価格の上昇が懸念されたものの、自動車・家電向けの高機能樹脂の需要が底堅く、緩やかな拡大基調が継続しました。一方、エレクトロニクス産業は、デジタル家電用メモリーやFPD（フラットパネルディスプレイ）の需要が伸張するなど総じて好調に推移しました。

このような状況のなか、当社グループは2006年度にスタートした「グローバル 5000 第1次中期経営計画 ～アジア発のメジャーを目指して～」の下で、「事業の更なる拡大」と「経営の更なる効率化」を基本方針として積極的なM&Aや需要を先取りした設備投資など新たな事業展開へ向けた諸施策を推進しました。中期計画の2年次に当たる当期は、シャープ株式会社殿を中心として大阪府堺市で展開される「21世紀型コンビナート」向けに窒素など各種ガスを供給するため株式会社堺ガスセンターを設立するとともに、九州地区では産業ガスの製造販売を目的とした八幡共同液酸株式会社の設立を新日本製鐵株式会社殿と共同で行いました。更に、シンガポールのナショナル・オキシジェン・プライベート・リミテッド社では昨年7月に3号空気分離装置を増設し、またフィリピンのインガス社では本年2月に2基目となる空気分離装置の稼働を開始して今後大手半導体産業の進出などにより高まっていく東南アジア地区の産業用のガス需要に対応できる体制を整備しました。

一方、需要が急速に拡大する中国では、大連長興島臨海工業区での産業用ガスの投資協議書を中国当局と締結し、同地区に進出する造船、石油化学産業などに対する独占的な供給事業の基盤を確保しました。また、北米では需給が逼迫しているヘリウムガスの生産会社を米国大手産業ガス会社と共同で設立し、日本への安定的かつ長期的な供給体制を確保すべく、当社グループのヘリウムメーカーとしての位置づけを強化いたしました。

更に、日本最大の炭酸ガス事業会社である日本液炭株式会社を発足させるとともに、徳島、香川、高知の四国3県の事業を四国太陽日酸株式会社に統合し、また近畿地区を主な商圏とする販売会社2社を合併しサーンテック株式会社を発足させ、グループ事業の効率的な運営体制を整備しました。

この結果、国内外ともに主力のガスが堅調に推移するとともに、機器・装置も好調に売上げを伸ばしたほか、米国リンウェルド社、ヘリウム事業など前期中に取得した事業の業績も寄与し、当期の連結売上高は、5,077億18百万円（前期比10.7%増加）となりました。

損益面につきましては、税制改正の影響により国内会社での減価償却費が増加するとともに輸送コストの上昇などが見られたものの、ガス生産設備の稼働率向上による原価率低減効果に加え、原材料価格の高騰を受けた製品価格の適正化に注力した結果、経常利益は、385億10百万円（前期比3.9%増加）となりました。また、特別利益として固定資産売却益などを計上する一方、関係会社整理損など特別損失を計上した結果、当期純利益は、219億30百万円（前期比9.1%増加）となりました。前期には当初中期経営計画に掲げた業績目標（2008年度に連結売上高4,500億円、当期純利益200億円）を2年前倒して達成しましたが、当期はこれに続き中長期的な目標である売上高5,000億円に到達したことにより、当社グループの成長を新たなステージへ押し上げることに成功しました。

なお、単体業績につきましては、売上高2,725億76百万円（前期比5.2%増加）、経常利益218億39百万円（前期比1.1%増加）、当期純利益137億36百万円（前期比16.2%増加）となっております。

◆◆◆◆◆ TOPICS ◆◆◆◆◆

ナショナル・オキシジェン・プライベート・リミテッド社 (NOX社) で 3号空気分離装置竣工ならびに設立25周年式典挙行

当社の子会社であるNOX社（シンガポール）では、3号空気分離装置の竣工式と設立25周年式典を行いました。

同国では、石油・電子産業だけでなくハードディスク・バイオメディカルなど新規分野への投資が活発で、今後の工業ガスの需要拡大が見込まれており、工業ガスの安定供給を実現するために、新たに同装置を竣工しました。



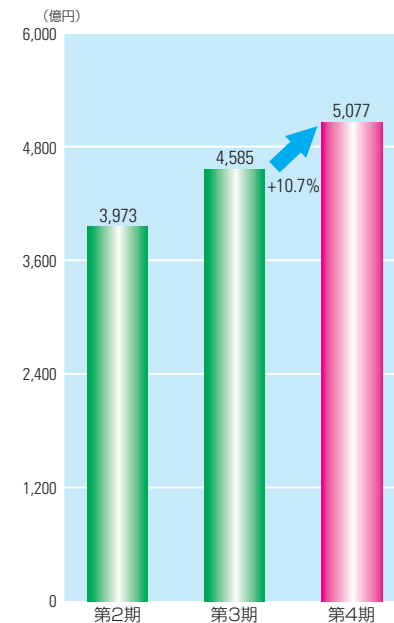
▲竣工式と設立25周年式典



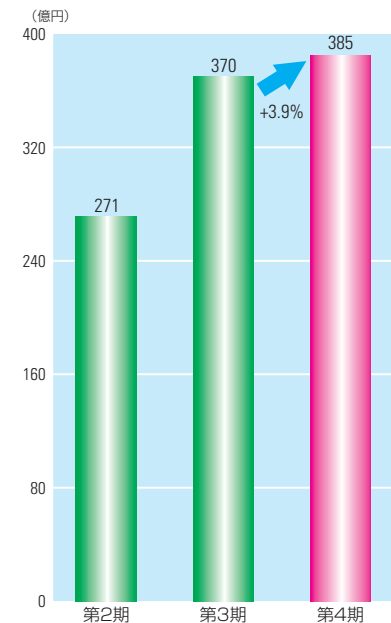
▲NOX 3号プラント全景

● 連結財務ハイライト

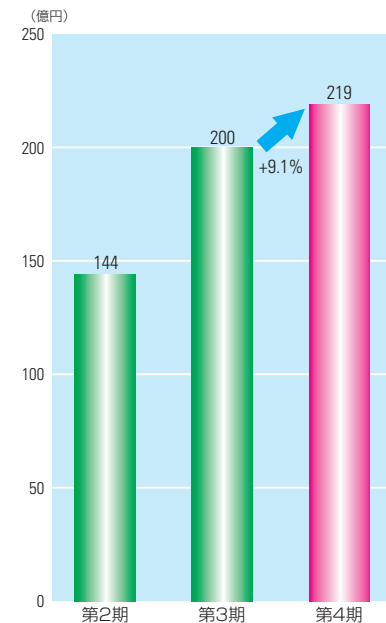
● 連結売上高



● 連結経常利益



● 連結当期純利益



● 財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

	第 2 期	第 3 期	第 4 期	対第3期比増減	対第3期比増減率
連 結 売 上 高	397,308	458,587	507,718	+ 49,130	+ 10.7%
連 結 営 業 利 益	26,788	36,488	38,783	+ 2,294	+ 6.3%
連 結 経 常 利 益	27,115	37,067	38,510	+ 1,443	+ 3.9%
連 結 当 期 純 利 益	14,444	20,094	21,930	+ 1,836	+ 9.1%

事業別の概況

ガス事業

主力の酸素・窒素・アルゴンの数量が需要先の活況により好調に推移するとともに、北米の事業拡大などを受けて売上高も前期を上回りました。

酸素は、鉄鋼、造船産業向けの需要の増加を受けて数量、売上高ともに前期を上回りました。窒素も、盛んな設備投資を続けたエレクトロニクス産業向けのオンサイト供給や、化学、鉄鋼、食品産業など幅広い業種で液化ガスの需要が増加し、数量、売上高ともに前期を上回りました。また、アルゴンも、シリコン結晶生産用の拡大を筆頭にステンレス鋼精錬用や溶接用など、いずれも需要が増加したことにより、数量、売上高ともに前期を上回りました。

その他のガスにつきましては、炭酸ガスは、造船、自動車産業向けの出荷が堅調に推移し、数量、売上高ともに前期を上回りました。ヘリウムは、エレクトロニクス産業向けや光ファイバー向けの出荷が好調に推移するとともに、前期に行った北米でのM&Aにより事業規模が拡大した結果、数量、売上高ともに前期を大幅に上回りました。特殊ガスは、国内エレクトロニクス産業においては半導体や液晶メーカーが前期に大型生産設備の増設を進め、これらの需要先の稼働状況も高水準で推移したことに加えて、台湾、中国など東アジアの需要も好調であったことにより、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、ガス事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は、3,383億47百万円（前期比10.8%増加）、営業利益は、309億45百万円（前期比14.6%増加）となりました。

TOPICS

ヘリウム生産に関する合併事業の開始

米国の子会社であるマチソン・トライガス・インクを通じ、エアプロダクツ・アンド・ケミカル・インクと共同で合併会社を設立し、ヘリウムの生産を開始することで合意しました。

ヘリウムは世界でもごく限られた地域の天然ガス田で採掘・精製されている貴重な資源であり、需要は世界的にも増加傾向のため、国内でのヘリウム需給に効果が期待されています。



▲ヘリウムコンテナ

主要な事業内容（連結）

（平成20年3月31日現在）

事業区分	営業品目
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、LPガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、PSA式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス、各種受託業務他

機器・装置事業

電子機材関連機器は、主要な需要先である国内エレクトロニクス産業において、半導体や液晶メーカーが生産設備の新設や増設を進めており、顧客の投資意欲拡大を受けて売上高は好調に推移しました。化合物半導体製造装置は、将来の需要の増加を見越した引き合いが活発化したものの、前期末の大型案件納入の反動により、売上高は前期を下回りました。

溶断機器・材料は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼働状況を受け、レーザー切断機、NC切断機などを中心に国内・海外ともに好調に推移するとともに、前期に買収した米国リンウェルド社の寄与も加え前期を大幅に上回りました。

また、空気分離装置は、国内のエレクトロニクス産業や鉄鋼産業の設備投資が引き続き活発に推移し、また、海外においても韓国、台湾向けの需要が堅調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は、1,517億17百万円（前期比10.8%増加）、営業利益は、104億円（前期比10.5%減少）となりました。

【主な受注工事】

空気分離装置 4基、窒素製造装置 4基、
ヘリウム液化機 1基など

【主な完成工事】

東ソー株式会社殿向け 一酸化炭素製造装置、
台湾、シンガポール、フィリピン向け
空気分離装置 各1基、
小型窒素製造装置 4基、水素循環設備 1基など

TOPICS

低コストバイオガス精製装置の販売を開始

当社は、小型で低コストタイプのバイオガス精製装置を開発し、販売を開始しました。

現在、酪農家や食品工場で発生しているバイオガスは高コストのためエネルギー転換されない例も見られますが、本装置により都市ガス並みの高品位に精製することで、化石燃料に代替して使用することが可能となります。

地球温暖化防止に向け、バイオガスの利用もますます推進されるため、今後も積極的にバイオガス利用技術の開発に取り組んでいきます。



▲精製装置

世界初方式 -200℃級超電導向け大容量冷凍機を開発

（財）国際超電導産業技術センター殿、九州大学殿ならびに当社は、ネオンガスを冷媒とする膨張タービン方式の冷凍機の開発に世界で初めて成功し、-200℃において2kw.（従来の約4倍）以上の冷凍能力があることを実証しました。

今回の成果は、次世代の省エネルギー電力機器の切り札として注目されている高温超電導機器の開発を冷却技術の側面から支援するものです。



▲コールドボックス ▲計測制御装置

家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、天候にも恵まれスポーツボトルの出荷が伸びたのに加え、携帯マグやシャトルシェフも堅調に推移し、売上高は前期を大幅に上回りました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高（外部顧客に対する売上高）は、176億53百万円（前期比8.6%増加）、営業利益は、19億32百万円（前期比6.1%増加）となりました。



▲真空断熱ケータイマグ

連結財務諸表

● 連結貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	211,633	流動負債	168,727
現金及び預金	12,971	支払手形及び買掛金	87,167
受取手形及び売掛金	139,331	短期借入金	39,105
たな卸資産	41,472	未払法人税等	8,139
繰延税金資産	7,213	引当金	2,836
その他	11,624	その他	31,478
貸倒引当金	△ 979	固定負債	160,695
固定資産	335,603	社債	40,000
有形固定資産	213,504	長期借入金	67,707
建物及び構築物	46,994	長期リース未払金	8,231
機械装置及び運搬具	99,614	繰延税金負債	32,785
土地	37,578	退職給付引当金	3,497
建設仮勘定	11,829	執行役員退職慰労引当金	323
その他	17,489	役員退職慰労引当金	899
無形固定資産	42,242	負ののれん	2,256
のれん	32,592	その他	4,994
その他	9,649	負債合計	329,423
投資その他の資産	79,856	(純資産の部)	
投資有価証券	58,764	株主資本	195,982
長期貸付金	1,685	資本金	27,039
前払年金費用	13,189	資本剰余金	44,911
繰延税金資産	2,149	利益剰余金	124,392
その他	6,083	自己株式	△ 362
投資等評価引当金	△ 980	評価・換算差額等	7,714
貸倒引当金	△ 1,033	その他有価証券評価差額金	12,839
資産合計	547,237	繰延ヘッジ損益	△ 194
		為替換算調整勘定	△ 4,769
		その他包括損失累計額	△ 161
		少数株主持分	14,117
		純資産合計	217,813
		負債及び純資産合計	547,237

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

科 目	金 額
売上高	507,718
売上原価	351,789
売上総利益	155,928
販売費及び一般管理費	117,145
営業利益	38,783
営業外収益	4,934
受取利息	181
受取配当金	1,210
負ののれん償却額	571
持分法による投資利益	1,305
その他	1,664
営業外費用	5,206
支払利息	3,453
固定資産除却損	453
その他	1,299
経常利益	38,510
特別利益	1,999
投資有価証券売却益	277
固定資産売却益	1,334
移転補償金	35
投資等評価引当金繰戻益	352
特別損失	2,008
固定資産除売却損	332
投資有価証券売却損	29
投資有価証券評価損	105
減損損失	49
合併費用	295
投資等評価引当金繰入額	50
ゴルフ会員権売却損	14
ゴルフ会員権評価損	88
統合費用	42
関係会社整理損	1,001
税金等調整前当期純利益	38,502
法人税、住民税及び事業税	16,205
法人税等調整額	△ 1,047
少数株主利益	1,413
当期純利益	21,930

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,597
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,091
現金及び現金同等物の期首残高	14,404
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	396
現金及び現金同等物の期末残高	12,709

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表

● 連結株主資本等変動計算書

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他 包括損失 累計額	評価・ 換算差額 等合計			
平成19年3月31日残高	27,039	44,746	107,495	△ 376	178,905	24,982	56	△ 2,535	△ 111	22,392	14,770	216,068	
連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△ 2,817		△ 2,817							△ 2,817	
剰余金の配当(中間配当)			△ 2,416		△ 2,416							△ 2,416	
在外子会社における 利益処分に伴う従業員賞与			△ 18		△ 18							△ 18	
当期純利益			21,930		21,930							21,930	
自己株式の取得				△ 196	△ 196							△ 196	
自己株式の処分		164		211	375							375	
新規連結に伴う剰余金の増加額			81		81							81	
持分法適用会社の増加に伴う剰余金の増加額			136		136							136	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					-	△ 12,143	△ 251	△ 2,233	△ 49	△ 14,678	△ 653	△ 15,331	
連結会計年度中の変動額合計	-	164	16,897	14	17,076	△ 12,143	△ 251	△ 2,233	△ 49	△ 14,678	△ 653	1,745	
平成20年3月31日残高	27,039	44,911	124,392	△ 362	195,982	12,839	△ 194	△ 4,769	△ 161	7,714	14,117	217,813	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	128,977	流動負債	99,964
現金・預金	4,424	支払手形	71
受取手形	8,176	買掛金	58,077
売掛金	87,932	短期借入金	5,850
商品・製品	2,839	コーポラルペーパー	5,000
半製品・仕掛品	5,737	1年以内返済予定長期借入金	14,974
材料・貯蔵品	693	未払金	2,801
前渡金	2,806	未払法人税等	5,272
前払費用	11	未払費用	5,217
繰延税金資産	2,801	前受金	1,302
その他流動資産	13,619	工事補償引当金	271
貸倒引当金	△ 66	工事損失引当金	145
固定資産	246,954	その他流動負債	978
有形固定資産	85,456	固定負債	97,805
建物・構築物	22,219	社債	40,000
機械及び装置	37,787	長期借入金	37,754
車両及び運搬具	217	繰延税金負債	18,882
工具・器具・備品	2,071	執行役員退職慰労引当金	284
土地	18,530	長期未払金	728
建設仮勘定	4,628	長期預り金	155
無形固定資産	1,704	負債合計	197,769
の特許権	151	(純資産の部)	
借地権	36	株主資本	165,678
ソフトウェア	0	資本金	27,039
ソフトウェア仮勘定	17	資本剰余金	46,292
その他無形固定資産	1397	資本準備金	46,128
投資その他の資産	101	その他資本剰余金	164
投資有価証券	38,891	利益剰余金	92,675
関係会社株	100,788	利益準備金	7,664
出資	7	その他利益剰余金	85,011
関係会社出資金	6,068	固定資産圧縮積立金	11,186
長期貸付金	1,512	固定資産圧縮特別勘定積立金	405
長期前払費用	138	別途積立金	51,717
前払年金費用	13,108	繰越利益剰余金	21,701
その他投資	2,711	自己株式	△ 329
投資等評価引当金	△ 2,461	評価・換算差額等	12,482
貸倒引当金	△ 972	その他有価証券評価差額金	12,524
繰延ヘッジ損益		繰延ヘッジ損益	△ 41
資産合計	375,931	純資産合計	178,161
		負債及び純資産合計	375,931

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● **損益計算書** (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

科目	金額
売上高	272,576
売上原価	198,407
売上総利益	74,169
販売費及び一般管理費	53,496
営業利益	20,672
営業外収益	3,492
受取利息及び配当金	2,724
その他	767
営業外費用	2,325
支払利息	1,400
固定資産除却損	290
その他	634
経常利益	21,839
特別利益	1,940
固定資産売却益	1,160
投資有価証券売却益	106
事業譲渡益	181
投資等評価引当金繰戻益	492
特別損失	1,424
投資有価証券売却損	29
投資有価証券評価損	104
固定資産売却損	24
固定資産除却損	143
ゴルフ会員権評価損	71
関係会社整理損	1,001
投資等評価引当金繰入額	50
税引前当期純利益	22,355
法人税、住民税及び事業税	8,995
法人税等調整額	△ 375
当期純利益	13,736

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● **株主資本等変動計算書**

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	27,039	46,128	—	46,128
事業年度中の変動額				
株式交換による変動額			159	159
剰余金の配当				
剰余金の配当(中間配当)				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			5	5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	—	—	164	164
平成20年3月31日残高	27,039	46,128	164	46,292

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位: 百万円)

利益準備金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他利益剰余金							利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益		評価・換算差額等合計
	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
7,664	9,821	2,251	47,717	16,718	84,172	△ 346	156,994	24,301	54	24,356	181,351	
					—	199	359				359	
				△ 2,817	△ 2,817		△ 2,817				△ 2,817	
				△ 2,416	△ 2,416		△ 2,416				△ 2,416	
	2,396			△ 144	2,251		2,251				2,251	
	△ 1,030			1,030	—		—				—	
			4,000	△ 4,000	—		—				—	
		405		△ 405	—		—				—	
		△ 2,251			△ 2,251		△ 2,251				△ 2,251	
				13,736	13,736		13,736				13,736	
					—	△ 194	△ 194				△ 194	
					—	11	16				16	
					—		—	△ 11,777	△ 95	△ 11,873	△ 11,873	
	—	△ 1,365	△ 1,846	4,000	4,983	8,502	16	8,684	△ 11,777	△ 95	△ 11,873	△ 3,189
7,664	11,186	405	51,717	21,701	92,675	△ 329	165,678	12,524	△ 41	12,482	178,161	

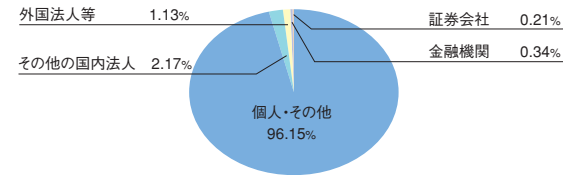
●株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- 発行可能株式総数 800,000,000株
(注)平成20年6月27日現在 1,600,000,000株
- 発行済株式の総数 403,092,837株
- 株主数 25,355名
- 大株主

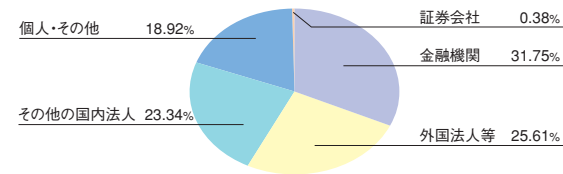
株主名	当社への出資状況	
	持株数	出資比率
	千株	%
三菱化学株式会社	40,947	10.16
JFEスチール株式会社	20,617	5.11
大陽日酸取引先持株会	17,331	4.30
明治安田生命保険相互会社	16,491	4.09
株式会社みずほコーポレート銀行	14,484	3.59
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	13,926	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,686	3.40
第一生命保険相互会社	10,037	2.49
農林中央金庫	10,000	2.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,281	2.30

(注)1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 出資比率は、小数点第3位を四捨五入しております。

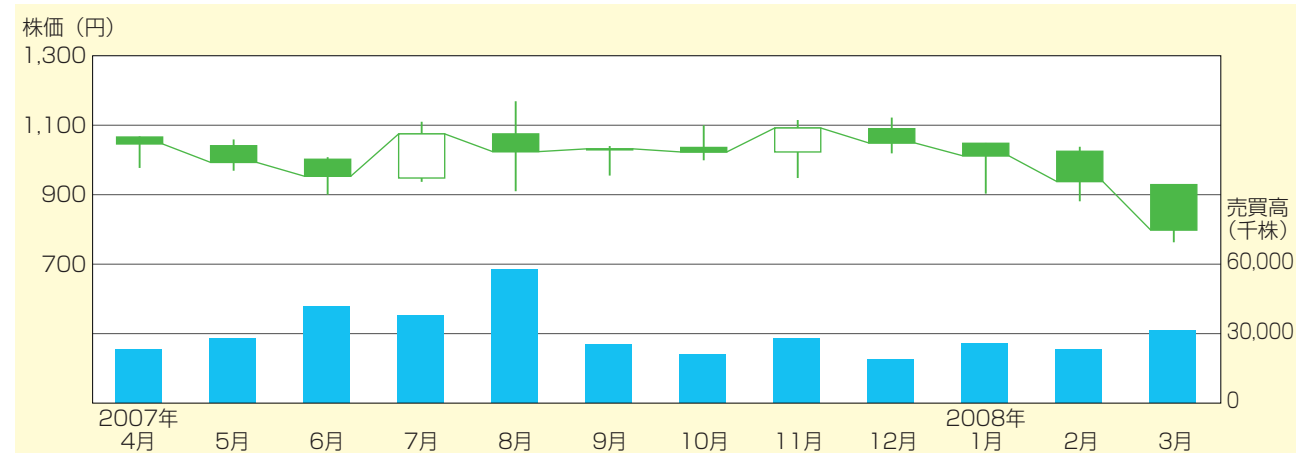
●所有者別分布状況(株主数別) (小数点第3位を四捨五入)



●所有者別分布状況(株式数別) (小数点第3位を四捨五入)



●株価および売買高の推移



●会社概要 (平成20年3月31日現在)

- 商号 大陽日酸株式会社
(英文名称: TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION)
- 創業日 明治43年10月30日
- 設立日 大正7年7月20日
- 資本金 270億3,987万7,254円
- 従業員数 連結: 8,741名、単体: 1,461名
- 本社 〒142-8558 東京都品川区小山一丁目3番26号
TEL03-5788-8000
- 支社 東北支社、北関東支社、関東支社、中部支社、
関西支社、中四国支社、九州支社
- 事業所 京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、
川崎事業所、川崎水江事業所、小山事業所
- 関係会社 連結子会社: 69社、持分法適用会社: 29社、
非連結・持分法非適用会社: 179社

●役員 (平成20年6月27日現在)

- | | |
|-------------|------------|
| 代表取締役会長 | 田口博 |
| 代表取締役社長 | 松枝寛祐 |
| 代表取締役副社長 | 川口恭史 |
| 代表取締役副社長 | 伊東和彌 |
| 代表取締役副社長 | 二松敬治 |
| 取締役相談役 | 於勢好之輔 |
| 専務取締役 | 黒沢裕 |
| 専務取締役 | 海老澤憲一郎 |
| 専務取締役 | 原文雄 |
| 専務取締役 | 郷東洋夫 |
| 専務取締役 | 山下仁 |
| 専務取締役 | 粕谷顯一 |
| 常務取締役 | 佐藤敏男 |
| 常務取締役 | 伊藤彬 |
| ※1 取締役(非常勤) | 富澤龍一 |
| 取締役(非常勤) | ウィリアム・クロール |
| 常勤監査役 | 畑上利郎 |
| 常勤監査役 | 藤田清 |
| ※2 常勤監査役 | 清田啓一 |
| ※2 常勤監査役 | 小山滋 |

(注) ※1は社外取締役であります。
※2は社外監査役であります。